

# 大図們江地域の協力開発における吉林省側の 進展状況と情勢分析について

中国東北師範大学地域経済専攻博士 祝濱濱

中口・中朝国境を流れる図們江は吉林省の長白山から発する。長さは516kmで、中国から日本海へ出る唯一の水上路である。1980年代、中国の改革開放政策を背景として、吉林省側は専門家による図們江ルート問題の検討と図們江地域の国際共同開発を構想し始めた。

1991年、国連開発計画（UNDP）は図們江地域国際協力開発事業を「第5次発展計画」の重点プロジェクトとした。その後、UNDPによる推進と北東アジア各国の努力で図們江地域は計画的に開発されるようになった。21世紀に入り北東アジア各国の経済往来がより密接になるに従い、図們江地域開発はますます重視されることとなった。

2005年、図們江プロジェクトの構成国は開発地域の範囲を新たに確定し、図們江地域開発の名称を大図們江地域（中国の遼寧、吉林、黒龍江の三省、北朝鮮の羅津・先鋒経済貿易区、モンゴル東部地区、韓国の東部港湾都市及びロシア沿海地方の一部地域を含む）開発と変え、同地域の国際協力開発は一層の注目を集めることとなった。

## 1. 吉林省図們江地域の国際協力開発における新たな進展

図們江地域の国際協力開発は1984年に中国の学術専門家により提起されてから現在に至るまで、検討立案、単独自主開発、2カ国間協力から多国間協力開発への転換という概ね3つの歴史的段階を経た。2000年以降に進展した世界経済のグローバル化、地域経済一体化の加速、中国のWTO加盟及び東北振興戦略の展開に伴い、UNDP、国連工業開発機関（UNIDO）、図們江プロジェクト事務局及び図們江流域3カ国による協力・調整、周辺5カ国による協力・諮問などのメカニズムが働き、大図們江協力開発は顕著で新しい進展が見られた。

### 単独自主開発から多国間の協力開発への転換

2000年以降、北東アジア関係3カ国協力・調整委員会と関係5カ国協力・諮問委員会はロシア、長春で相次ぎUNDP図們江地域開発プロジェクト協力・調整会議を開催した。2004年の第7回長春協力・調整会議で、中国、北朝

鮮、モンゴル、韓国、ロシアの5カ国代表は1995年に調印された2つの協定（「図們江地域開発調整委員会の設立に関する協定」、「図們江経済開発区の設立及び北東アジア開発のための諮問委員会の設立に関する協定」と）と1つの「覚書」（「図們江経済開発区及び北東アジア環境基準に関する覚書」）の期限を10年間延長することを決めた。

2005年9月には長春で「第1回中国吉林・東北アジア投資貿易博覧会」が開催された。また、同時に行われたUNDP図們江地域開発プロジェクト第8回政府間協力・調整会議で中口間の「路港関<sup>1</sup>（道路、港湾、通関整備）」プロジェクト、中朝間「路港区<sup>2</sup>（道路、港湾、物流区整備）」プロジェクト、中蒙間プロジェクトの実施を決定した。

中国政府の呉儀副総理は、大図們江地域開発と北東アジア協力促進の深化に関する「協力プラットフォームの建設強化」、「協力プロジェクト実施の加速化」、「ブランド確立の努力」という提案を行い、会議に参加した各国代表から賛同を得た。これは大図們江協力開発が新しい段階へ入った一つの象徴である。この時期、中国政府は「西部大開発戦略」と「東北振興戦略」の推進によって、大図們江地域国際協力開発プロジェクトへの参画とリーダーシップを強めた。

2004年、国家計画委員会をトップに、国の13官公署と吉林省政府により構成された「中国図們江地域開発プロジェクト協力・調整小組」のメンバーが20の官公署に増え、中央から地方までの一貫した組織体系と政策体制を形成した。

吉林省でもそれに対応した企画と組織的活動を開始した。2005年1月に開催された吉林省人民代表大会第10期第3回会議の「政府活動報告」では、外国企業投資の誘致を推進するため、「ロシア、ウクライナとの科学技術提携と技術貿易関係の強化」、「図們江地域の国際協力開発の継続推進」、「対外輸送ルート建設の円滑な実施」、「国境貿易や互市貿易の積極的な発展と周辺国家の市場の開拓」などの内容が提起された。

<sup>1</sup> 中国・琿春からロシア・ハサン区までの各種建設プロジェクト。琿春からロシア沿海地方ザルビノ港までの2級国道・鉄道建設プロジェクト、ザルビノ港改築プロジェクト、クラスキノ港検査ビル建設プロジェクトなどが含まれている。

<sup>2</sup> 中国・琿春から北朝鮮の羅津・先鋒までの各種建設プロジェクト。琿春圏河から北朝鮮羅津港までの2級国道の建設、北朝鮮羅津港の改築プロジェクト、羅津港多機能物流区の建設プロジェクトなどが含まれている。

同年、吉林省は図們江地域国際協力開発活動合同会議制度を確立し、図們江地域国際協力開発中に起こる特定課題の研究と解決に努めた。10月には「吉林省大図們江地域協力開発建設の参画に関する『第11次五カ年計画』」を策定した。

2006年2月、吉林省第10期人民代表大会第4回会議で可決された「吉林省国民経済と社会発展第11次五カ年計画概要」では「開発区と工業クラスター区の建設強化」、「インフラ及び周辺サービスの整備」、「産業集積と資本吸引力の強化」、「質を重視したマーケットの多元化」、「科学技術と貿易振興戦略の実施」、「積極的な対外貿易の発展」、「対ロシア『路港関』プロジェクト、対北朝鮮『路港区』プロジェクト」、「中口・中朝国境経済合作区の建設実施」などによる大図們江地域の開発推進を打ち出した。

2006年6月、吉林省王珉省長はロシア沿海地方政府行政長官ダリジンと、「ロシア沿海地方ハサン地区、特にザルピノ港の対外輸送拠点機能に関する問題」、「中国公民の公用車、自家用車による中国・ロシア国境の越境往復問題」、「ハサン地区内における総合発展潜在力を有する地域確定」、「木材加工、農産品、海産品、漁業養殖、牧畜業、鹿類養殖等2国間プロジェクトの実施問題」、「木材分野の投資協力促進によるハサン地区先進的木材加工組織の建設」、「年間生産能力20-50万トン紙パルプ工場建設に向けた中国投資誘致問題」、「中口間ハサン自然景観リゾート区の設立による観光産業の共同開発問題」等において一連の議事録に署名した。

これらは中口間「路港関」プロジェクトの円滑な進展に良い条件を提供し、長期にわたり中朝の懸案となっている「路港区」プロジェクトや中口間の様々な問題は今後徐々に解決されることになる。中口間「琿春・ハサン経済合作区」、中朝間「琿春・羅津・先鋒経済合作区」は計画どおり開発されている。大図們江地域の国際協力開発は単独自主開発から多国間の協力開発の方向へと発展している。

#### 交通、エネルギー、通信等インフラ建設の加速

中国政府と吉林省によるインフラ建設の重点は琿春を中心とする図們江地域に置かれており、投資環境は明らかに改善された。琿春市は開発前、人口2万人の国境にある小さな村でしかなかったが、現在では20万人の新興都市に変貌し、吉林省延辺自治州8市県の経済力も省内で第3位に上昇した。

目下、長春-琿春高速道路での長春-江密峰区間と延吉-図們区間はすでに開通し、江密峰-敦化区間は建設中である。琿春火力発電所第2期拡張工事、延吉空港通関検査ビルの建築工事もすでに着工した。琿春老龍口ダム水利掘

点化プロジェクトは国の許可を得た。琿春、延吉等都市の道路、集中暖房、汚水・ゴミ処理など重点建設プロジェクトも相次いで竣工、供用開始され、都市機能は日増しに完備されつつある。

#### 対外輸送ルート建設の全面的展開

近年、吉林省では琿春を中心に大図們江地域の対外輸送ルート開発が推進され、海陸空にわたる交通輸送体系が形成されてきた。海上輸送面では、吉林省はロシアと北朝鮮の日本海に面した各港湾を利用し、琿春-ロシア・ザルピノ-韓国・東草間の海上フェリー航路と韓国-日本-ロシアの一貫輸送ルートを開拓し、「借港出海（他国の港湾利用による海上輸送）」を実現しようとしている。

陸路では琿春-北朝鮮・羅津、琿春-ロシア・スラビヤンカ-ザルピノ、延吉-ロシア・ウスリースク間の輸送ルートを開拓した。鉄道輸送面では図們-琿春間の地方鉄道はロシア側鉄道とレール幅を合わせ、琿春-カムショーバヤ間の国際鉄道と国内鉄道を連結し、運用が開始された。航空輸送面では、吉林省は延吉空港ターミナルの拡張工事を実施、空港の年間輸送能力を130万人に増やした。延吉-韓国・ソウル間航空路の開通は図們江地域と海外との移動ルートを確立した。

#### 2カ国間・多国間による地域経済貿易の協力拡大

インフラ建設と対外輸送ルートの開発を強化すると同時に、図們江地域では地理的優位性を十分に発揮し、ロシア・北朝鮮等諸国との貿易提携を拡大した。吉林省人民政府が公布した「琿春中口互市貿易区管理弁法」、「吉林省国境貿易外貨管理方法の実施細則」など一連の貿易を促進する特恵政策は周辺国との貿易提携に有益な法的政策的環境を提供し、中口・中朝との経済貿易交流の市場環境を形成した。

2004年に吉林省で行われた「吉林省・沿海地方投資貿易展示商談会」、「延辺輸出商品交易及び延辺・仏山・サンクトペテルブルグ貿易案件説明会」の出展に参加した各種商品は2,000余種に達し、56件の投資貿易提携意向書が交わされ、契約金額は8,946万元となった。

また、同時に琿春の物流発展のプラットフォームとして「吉林省木材輸入促進会」を設立、ロシア沿海州木材協会と共同でクラスキノ木材輸出入加工・流通基地を建設する協議を締結した。目下、吉林省の多くの企業はロシア沿海州で木材加工、海岸干潟開発、養殖加工、鉱業開発、飲食サービス等プロジェクトの立ち上げに投資し始めた。

これと同時に北朝鮮の経済貿易協力は加速的に発展している。琿春-羅先2カ国間国境経済合作区を建設することとなり、「路港区」一体化を実施する協定を締結、琿春と羅先が共同出資して羅先国際物流合営会社を設立、プロ

プロジェクト建設に向けた準備を具体的に進めた。吉林省通化鉄鋼集団は茂山鉄鉱山プロジェクトの建設に参加し、延吉など煙草工場、延辺天宇建設集団、琿春風華制衣など煙草、飲食、サービス、服装、水産物生産・加工プロジェクトはすでに北朝鮮で生産運営を始めた。

## 2. 大図們江国際協力開発の新たな展開

近年、グローバル化の加速により中国経済は持続的に急速な発展を遂げており、大図們江国際協力開発に新しい転機が現れている。

中国政府による地域経済一体化への取組みが加速

中国政府は相次いでアジア太平洋経済協力（APEC）、アジア欧州会合（ASEM）、ASEANプラス3、上海協力機構、大メコン川地域経済協力プログラムに参画し、また「バンコク協定」にも加入、中国・ASEAN自由貿易交渉を開始した。2002年の「包括的経済協力のための中国・ASEAN枠組み協定」に加え、2003年10月には「中国・ASEAN戦略パートナーシップ共同宣言」を締結して、中国と東南アジア各国の貿易提携関係を著しく進展させた。

同時に「中国・パキスタン優遇貿易取り決め<sup>3</sup>」、「中国・チリ自由貿易協定（FTA）」など二国間協定を結び、さらにより広範な世界各国との経済提携を検討している。北東アジアにおいては大図們江地域の国際協力開発プロジェクトが重視されている。

2005年のUNDP図們江地域開発プロジェクト第8回政府間協力調整会議以降、2006年9月の東北アジア投資貿易博覧会組織委員会における、UNDP、UNIDO共催の第2回北東アジア経済協力フォーラム開会式で、呉儀副総理は「協力ルールの完備」、「協力分野の拡大」、「協力効果の増大」という3原則を提案し、再び参加各国の前向きな反応を得た。呉儀副総理の講演は大図們江地域の国際協力開発の効果的な進展に対して明快な方向性を示した。これとともに吉林省政府は大図們江地域の国際協力開発プロジェクトを「第11次五カ年計画」に編入し、組織的リーダーシップを強めた。中国政府の対外発展戦略は図們江地域の協力開発のために有益な発展機会を創出している。

北東アジア各国における大図們江地域国際協力開発の深化

「北東アジア地域経済一体化」はすでに北東アジア地域の地方政府がともに求める発展目標になっている。1994年、北東アジア地域の中国吉林省、日本鳥取県、韓国江原道、

ロシア沿海地方の地方政府の首脳により構成された「環日本海圏地方政府国際交流・協力サミット」（2002年に「北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミット」に名称変更）は長年にわたって北東アジア地域の経済協力を積極的に検討し、共同の繁栄と発展を模索している。10数年の間、各国輪番で開催した会議はすでに11回行われた。

参加地域は交通輸送、貿易提携、人材交流、科学技術、環境保護、農業、観光など案件の協力問題において二国間及び多国間協議を行い、北東アジア地域経済協力と大図們江開発を効果的に推進した。特に2006年9月1日に吉林省長春市で行われた第11回サミットにおいて、各国の地方政府は「交流、協力、発展」の目標の下、今後10年間の「経済一体化」を目指す構想を明確にした。

吉林省省長は「地域間の経済協力を発展させること、実質的な交流成果を求めることはサミットで進める協力システムの生命力である」と指摘した。日本の鳥取県知事は「北東アジア地域は経済交流を強め、地域間の貿易を強化し、共同のマーケットを担い、形成するべきである」と述べた。韓国江原道の知事は「各メンバーは近隣地域との交流協力を強化し、北東アジア経済圏を形成することに努めてほしい」と語った。

さらに、モンゴル中央部の議長は「各構成員の何れかが国際的な活動を開催または計画している時はほかの構成員は積極的に参画すべきである」と強調した。ロシアの沿海地方行政長官は「北東アジア地域の一体化協力を展開するためには統一的な投資システムの導入、商品生産基準の採用、財務審査の手法、相互間の査証の廃止などが必要である」と提起した。これら一連の発言により「北東アジア地域経済一体化」の発展目標が明確に掲げられ、大図們江地域の国際協力開発のための一層幅の広い発展空間を提供した。

北東アジア各国の優遇政策の制定及び新たな措置の採用

ロシアは従来からロシア沿海自由経済区（ウラジオストク、ナホトカ、ハサン自由区内）で実施されていた一連の優遇政策の基盤があるが、近年さらに多くの新たな優遇条件を提供している。

具体的な新たな措置としては、極東及びサバイカル地区の外国投資管理機構の設立、地域内で登録された大型国際協力案件のための貸付金制度、地域に進出した外資企業のための担保を提供する極東国際協力銀行の設立、国境に接

<sup>3</sup> 本論執筆後の2006年11月24日、中パは自由貿易協定に調印した。

する経済技術発展特区ネットワークの構築、特区進出企業に対する税の減免等優遇措置、北東アジア地域との国際協力強化、大図們江地域の国際協力開発への参加、吉林省 - ザルビノ経由の国際輸送ラインの整備、道路拡充・通関能力向上、中口国境通関手続簡素化等が含まれる。

北朝鮮は1991年に図們江と接した羅先地域を「自由経済貿易区」とし、「羅津港」、「先鋒港」を「自由貿易港」にすることを公布してから相次いで外資誘致に関する法律や措置を数十件も制定し、外国企業に対する所得税の減免、着地ビザ制度、銀行の優先貸付、不動産貸出金を50年間不変とするなどの優遇政策を実行した。現在、羅先地域投資の重点は依然としてインフラの建設、例えば水道、電気、通信、道路、港湾、鉄道などの中継輸送業であり、そのために更なる優遇政策を提供した。例えば道路開設のための投資者に対して、羅津埠頭の使用期限を70年とする、道路建設後に料金所を設立したうえ16年から20年間運営できる、道路修理の徴収費用を元来の取り決めより下げるなどである。

韓国は大図們江地域の国際経済協力開発に積極的に参画した国の1つである。1990年代、珲春には韓国から30数社の合弁、独資企業が相次いで設立され、投資額、投資件数とも最も多い国であった。21世紀に入って韓国は経済発展戦略を調整し、高付加価値産業、ハイテク産業、ソフトウェア産業の急速な発展を図っている。

新たな産業構造の形成のため、多くの労働集約型軽工業、資本集約型重工業セクターが海外へシフトしていった。そのため韓国政府は積極的に大図們江地域の国際経済協力開発政策に参画してきた。

また近年では、北東アジア物流貿易センター構想を打ち出し、投資重点を釜山港、光陽港、仁川国際空港に置き、物流インフラ建設の充実を図るとともに、仁川、釜山、鎮海、光陽経済特区に外国企業を誘致し、同地域の産業特性に適した産業チェーンの形成を目標としている。

日本においては、長年にわたり日本海沿岸地域の地方自治体が主導して大図們江地域の国際経済協力開発に参画してきたことが特徴の1つとして挙げられる。日本はUNDP 図們江地域国際経済協力開発プロジェクト委員会の正式な構成員国ではなく、オブザーバーとして数回の協力活動に参加していた。しかし、国内外の政治経済情勢の変化に伴い、1992年に富山県主催で開催された「環日本海知事サミット」で提唱、組織された「北東アジア地域自治体連合」(NEAR)はすでに北東アジア最大の自治体連合(2006年現在:北東アジア6カ国39自治体)へと拡大された。

環日本海の多くの県は図們江協力開発と北東アジアの国

際交流に対して強い関心を持ち、独自の国際交流施策を策定してきた。例えば、「新潟県国際化推進大綱」(2002年策定)がその典型的な例である。ここにおける政策目標は、官民パートナーシップによる互惠、県民起点を原則とした施策に置かれ、その基本施策は次の10項目となる。「1.国際化を進める人づくり」、「2.民間団体支援」、「3.在住外国人の住みやすい環境整備」、「4.交流インフラ整備」、「5.内外のネットワーク作り」、「6.交流の充実と拡大」、「7.国際協力の推進」、「8.経済交流の促進」、「9.国際環境・コンベンションの促進」、「10.国際活動の環境整備」からなっている。(出所:環日本海学会編『北東アジア事典 環日本海圏の政治・経済・社会・歴史・文化・環境』国際書院、2006年)

近年、日本政府の関心が次第に高まるなか、新潟県をはじめとする環日本海地域の地方自治体と企業はより積極的に図們江協力開発に参画している。例えば、新潟県は地政学的な優位性を生かし、積極的に図們江地域の海上航路の開通及び中国東北地方との航空路の開拓を推進している。

モンゴル国は一貫して東部地域を優先発展地域と位置づけており、東部地域を先に発展させたうえで、ほかの地域に波及させようとしている。2000年のモンゴル国家大会議では、ザミンウドに国家級自由貿易区を設立し、2005年までにザミンウド - ウランバートル間の高速道路を建設する議案が可決された。2005年に「両山(モンゴル・キュウバ山 - 内モンゴル自治区アルー山)鉄道」プロジェクトが着工され、モンゴル国政府は中国民間資本による中蒙鉄道のモンゴル区間建設への投資を歓迎するとともに、石炭、鉄鉱石などの資源で償還する意向を明らかにした。

上記のように、北東アジア各国の経済発展構想及び推進されてきた協力開発政策は大図們江地域の国際協力開発にとって持続可能で有益な環境を提供している。

### 3. 大図們江協力開発が直面している問題

#### 国際関係の制約要因

大図們江地域の国際経済協力開発プロジェクトはUNDPのサポートや各国の努力によって一定の進展をみせたが、グランドデザインの目標達成までは依然として相当な距離があり、各国の協力開発のスピードには落差がある。原因としては、大図們江地域の各国の経済発展レベルの格差、文化・経済体制の差異による影響もあるが、国際政治の制約要因とも関係がある。現在、大図們江地域の国際協力開発における主な国際問題は以下のとおりである。

#### 朝鮮半島問題

ポスト冷戦期の北東アジア地域(大図們江地域を含む)

の残留した問題が朝鮮半島に集中しており、大国間、大国と小国間、先進国と途上国間で協調できない潜在的な利益の衝突が存在する。2000年6月に北朝鮮と韓国の首脳会談が初めて実現し、「南北共同宣言」が発表された。両国間の協調により朝鮮半島の緊張情勢は一時緩和された。しかし、2001年のプッシュ政権の誕生後、北朝鮮に対してアメリカ力が強硬姿勢で臨んだため、朝鮮半島情勢の複雑化、深刻化が増した。

2002年10月に始まった第2次北朝鮮核危機で朝鮮半島情勢はさらに緊張状態に陥ったが、国際社会の多大な努力により、戦争の回避と関係国の和解が図られた。6者協議は何回か開かれたが、大きな突破口は見出せないままとなった。

2006年10月9日の北朝鮮核実験により、朝鮮半島の情勢は一層悪化した。周知のように、政治的な平和と安定は経済協力と経済発展の前提である。仮に朝鮮半島の情勢が不安定になれば、大図們江地域の国際協力開発の急速な進展は難しくなるであろう。

朝鮮半島のもう1つの問題は日朝国交正常化である。この問題は一貫して日朝関係及び大図們江の経済協力に影響を与えている。近年、日朝両国首脳は2回の接触があったが、正常な外交関係修復には至らず、両国の経済協力を推進することはまだ困難である。

#### 中日関係問題

冷戦の終結は、従来の東西構造の氷解を意味したが、中国の成長によって、北東アジア地域の政治経済構造が大きく変化した。相対的に安定した政治経済体制が形成されるまで、北東アジア地域の構造的な衝突は明らかに増えるであろう。

中日関係はこうした衝突の代表的な事例であった。近年における中日間の地域主導権争い、エネルギー開発などの競争は激しさを増した。歴史問題、釣魚島（日本名：尖閣諸島）問題、東シナ海油田問題などの両国の対立は、中日関係をさらに複雑化させており、双方が協力するための政治的協調性は顕著に弱まった。

しかし、日本での新内閣の発足後、とくに安倍晋三首相の訪中により、両国首脳の相互訪問が回復し、全面的な協力の範囲や内容が新たに確定された。中日関係はすでに「政冷」から脱しつつあるように見える。日中共同プレス発表の主旨に沿って継続的に発展できれば政治関係はますます良くなり、経済関係にも改善が見えるはずである。このことは大図們江地域の国際協力開発にも有益な発展の機会を提供できることとなる。

#### アメリカと北東アジア各国の関係問題

冷戦終結後、両極対立の構造がなくなり、アメリカは世界戦略を調整してきた。北東アジア地域では、アメリカ、日本、韓国が軍事同盟を結成し、冷戦期に形成された中国の周辺国家や地域との防衛をさらに拡大した。

日米は政治パートナーだけでなく、経済協力の盟友でもある。近年、日本のアジア諸国との経済一体化の取り組みを支持してこなかったアメリカは、政策を転換し、アジアにおける日本の独自の政治、経済、外交の展開を支持するようになり、また、中国に対しては「接触と抑制」の政策を採ってきた。

「9.11」テロ事件後、アメリカは多くの重大な国際安全保障問題（例えば反テロ、核拡散防止、北朝鮮核危機など）において中国との協調を必要としている。

一方、中国の勢力拡大については多くを望まないというスタンスを取っており、中国を潜在的な「脅威」ととらえ、「抑制」政策を採用している。これについては台湾問題におけるアメリカの態度を見ればよく分かる。アメリカはロシアに対しては、「協調と対抗」という新たな抑制政策を採っている。要するに、アメリカと日本の同盟、北朝鮮との対立及び中国やロシアに対する警戒と抑制は、直接または間接的に北東アジア経済協力や大図們江地域の国際経済協力開発の制約に影響している。

#### 大図們江地域の国際協力開発に存在する具体的な問題

大図們江地域の国際協力開発は、上述の各要因の制約を受けるとともに、インフラの未整備、経済貿易協力における主体の不明確、協調メカニズムの未整備などの具体的な要因にも制約されている。

各国では一連の対応する政策が策定されているが、相互のコミュニケーション不足や二国間及び多国間協力の法的・政治的・市場的環境の未整備などの要因で、一部のプロジェクトの円滑な進展が妨げられている。十数年にわたり、図們江地域の国際協力開発は主に地方政府の参画で行われ、経済界、金融界、学术界との緊密な連携がなされておらず、大きなプロジェクトに関しては、政府主導によるものが多かった。十分な資金、人材、世論の支持が不足していたため、琿春を中心とした開発区の集積効果は十分に現れていない。

#### 4. 大図們江地域の国際協力開発に参画する吉林省の展望

経済のグローバル化、リージョナリゼーションの進行及び北東アジア各国の発展戦略、実施計画の調整によって、大図們江地域国際協力開発プロジェクトなどの北東アジア地域経済協力は北東アジア各国に経済的利益をもたらすだけでなく、さらに各国の政治的権益や地域安全、各種リス

ク分散能力の増強などにおいても大変重要な意味を持っていることを浮き彫りにした。

協力開発が進展する中で、各国は政治、経済、文化などでの差異、歴史、領土、エネルギーなどをめぐる紛争や複雑な国際関係の制約によって、ある程度の影響を受けており、ひいては計画目標の期日どおりの実現が遅れることもあった。だが、言い換えれば、このことは大図們江の協力開発に一層の戦略的意義があることになる。

協力して一層のコミュニケーションを取り合い、互いの不足を補い、政治、経済、文化の調和を追求すれば、持続的な発展ができる。

いずれにせよ、将来の展望について、筆者としては大図們江地域の国際協力開発は見通しがよく、潜在的な可能性があるものと信じている。UNDPによるサポートの下で、北東アジア各国政府は共に努力を重ね、関連する協力・調整機関は過去の経験をきちんと総括し、将来展望を仔細に企画し、各種の効果的手段を採ることにより、今後出てくる様々な問題が解決できるものと確信する。大図們江地域の国際協力開発プロジェクトに参画している中国の中心的な省として、吉林省は国と省の「第11次五カ年規画」の指導要綱により、国内外の各関連機関と実務的な協議を行い、對外輸送ルートの建設、協力機會の創出と物流基地の建設に力を入れ、積極的に市場メカニズムを確立し、自由貿易区の建設と大図們江地域の国際協力開発プロジェクトの計画に沿った進展を進め、大図們江のブランド確立に努める必要がある。

また、日本からの資金が必要になるとも考える。例えば、日本の参画による国有企業改革などである。

将来展望としては、大図們江地域の国際協力開発をはじめとする北東アジア協力は必ず北東アジアの人々の共同の進歩・繁栄という明るい未来につながるもの確信している。

[中国語原文を参考に日本語原稿をERINAにて監修]

#### 参考文献

吉林省政府開発弁公室『吉林省参与大図們江開發“十一五”規劃綱要』2005年10月

孫永福・王粵『図們江地区開放開發紀実』中国對外經濟貿易出版社、2001年

張濶嶺『東北亞区域經濟合作』世界知識出版社、2004年

劉潤璞『吉林省發展報告』吉林人民出版社、2006年

于国政・崔永輝・孫燁『中国与周边国家区域經濟合作』吉林人民出版社、2005年

張建華・楊洪倫「設計東北亞区域合作新十年」、『長春日報』2006年9月2日付

趙伝君『東北亞三大關係研究』社会科学文献出版社、2006年

新華社「安理会通過朝鮮核試驗問題決議」、『東亞經貿新聞』2006年10月16日付

新華社「胡錦濤会见日本首相安倍晋三」、『長春日報』2006年10月9日付

祝業輝「大図們江品牌亮東北亞合作遠景」、『香港商報』2006年9月30日付

表1 図們江地域の国際協力開発年表<sup>4</sup>

時 期	主な出来事
1986年12月	中国図們市で「吉林省全方位対外開放戦略研究会」開催。吉林省研究者による「図們江利用、及び我が省の対外貿易の開設に関する調査報告」発表。
1987年3月	中国国家海洋局専門家による図們江・防川の調査。
1989年1月	中国社会科学院アジア太平洋研究所と東西センター共催による北京で最初の「北東アジア経済圏セミナー」開催。
1990年7月	吉林省長春市「北東アジア経済発展技術協力国際会議」で、吉林省科学技術員会の丁士晟主任が「図們江河口 黄金三角地帯構想」を発表。
1991年3月	UNDPが第5次事業計画(1992-1996年)の重要事業として図們江地域開発計画の推進を決定。
1991年7月	UNDP第1回「北東アジア準地域調整者会議」がモンゴル・ウランバートルで開催。図們江地域開発計画の最優先課題として取り込むことで、調査団派遣を決定。
1991年10月	UNDP第2回「北東アジア準地域調整者会議」が平壤で開催。調査団が「図們江地域開発調査報告書」を発表、図們江計画管理委員会を成立。
1991年12月	北朝鮮が「羅津・先鋒自由経済貿易地帯」設置に関する政務院の決定を発表。
1992年2月	図們江計画管理委員会(PMC)第1回会議がソウルで開催。法律、金融、貿易、インフラ作業チーム設置を決定。
1992年3月	中国国務院が琿春を国境経済開放区に指定。
1992年10月	PMC第2回会議が北京で開催。
1993年5月	PMC第3回会議が平壤で開催。
1993年9月	第4回「北東アジア経済フォーラム」が韓国江原道で開催。韓国の代表による最初の北東アジア開発銀行構想研究報告発表。同時に日本経団連主催の「図們江開発セミナー」が東京で開催。
1994年2月	UNDPがニューヨークで地域開発事業実務者会議を開催。
1994年4月	吉林省と北朝鮮対外経済協力委員会が図們江地域開発に関して合意。
1994年7月	PMC第4回会議がモスクワで開催。
1994年9-10月	中、ロ、韓が図們江地域国際路海輸送航路を開通することに合意。
1994年11月	北東アジア地方首脳会議が韓国の束草で開催。
1994年12月	UNDP図們江事務局がニューヨークから北京へ移転。
1995年5-6月	UNDPのPMC第5回会議が北京で開催。「図們江地域開発調整委員会の設立に関する協定」、「図們江経済開発区の設立及び北東アジア開発のための諮問委員会の設立に関する協定」、「図們江経済開発区及び北東アジア環境基準に関する覚書」の3合意文書に仮調印。
1995年7月	琿春-ロシア・スラビヤンカの国際旅客定期バスが開通。延辺-北朝鮮・清津港-日本海の諸港湾の定期客船、琿春-ロシア・ウラジオストク、ナホトカ、ザルビノ-韓国の陸海輸送路線の運営始まる。
1995年9月	中国・圈河 北朝鮮・元汀間の税関開通。
1995年10月	UNIDO、中国外貿部、吉林省政府、延辺自治州政府共催の'95中国図們江地域国際投資貿易フォーラムで成約プロジェクト総投資額が8億ドルに達する。
1995年12月	PMC第6回会議がニューヨーク国連本部で開催。3合意文書が正式調印。
1996年4月	北京で第1回中朝調整委員会、中朝朝韓蒙諮問委員会が開催。
1996年4月	ロシア政府がウラジオストクで「ロシアとアジア太平洋地域の国家協力及びロシア極東の国際協力における促進作用の拡大」会議を開催。
1996年9月	羅津で北朝鮮、UNDP、UNIDO共催による国際投資フォーラムを開催。
1996年10月	第2回調整委員会、諮問委員会が北京で開催。日本を正式メンバーに招請することを決議。
1997年1月	UNDP投資保護検討会が北京で開催。
1997年5月	第1回環境ワークショップがウラジオストクで開催。
1997年5-6月	UNDP世界環境戦略行動計画項目準備考察団が吉林を訪問。
1997年8月	ウランバートルで第7回「北東アジア経済フォーラム」を開催。北東アジア開発銀行設立案発表。
1997年11月	第3回調整委員会、諮問委員会が北京で開催、第2段階(1997-1999年)開発計画書に署名

<sup>4</sup> 2002年9月までの年表は、ERINA booklet vol.2『図們江開発10年 - その評価と課題』(2003年2月)に準じて監修した。

1997年12月	UNDP図們江地域環境チームと観光チームの設立
1998年1月	ロシア経済省主催で「中口国境地方経済協調整委員会第1回会議」開催。
1998年4月	UNDP長白山観光開発プロジェクトチームが吉林を視察。
1998年5月	吉林省代表団がウラジオストクで国際投資ビジネスフォーラムに参加。
1998年7月	UNDP図們江事務局主催による第1回図們江地域観光ワーキンググループ会議が延吉で開催。観光開発計画作成。
1998年9月	国際投資フォーラムが琿春で開催。羅津・先鋒ミニフォーラムを開催。
1998年12月	UNDP図們江事務局主催による図們江地域交通ワーキンググループ会議が延吉で開催。中国政府が圈河港を国家レベル1の港湾に認定。
1999年1月	UNDP図們江事務局主催で「長白山観光開発プロジェクトの後期報告会議」を長春で開催。
1999年6月	第4回調整委員会、諮問委員会がウラジオストクで開催。中口米3国貿易貨物東西輸送回廊会議がウラジオストクで開催。
1999年8月	琿春で1999年中国琿春国際観光ワークショップ開催。
1999年10月	ソウルで第6回環日本海圏地方政府国際交流・協力サミット開催
2000年3月	UNDP図們江秘書処主催で貿易・投資ワークショップを北京で開催
2000年4月	中国琿春 ロシア・ザルピノ 韓国東草路航路開設。
2000年6月	UNDP主催「2000年図們江地域調整委員会会議」が北京で開催。
2000年8月	延吉 ソウル間の航空路が開設。
2000年8月	UNDP世界環境プロジェクト調整ワーキンググループが北京で「図們江戦略行動計画起動会議」を開催。
2000年8 - 9月	UNDP図們江事務局が羅津、延吉、北京で中朝双方通関会議を開催。
2000年10月	UNDP図們江事務局が北京で「図們江地域開発の国家間協調会議」を開催。
2000年12月	UNDP図們江事務局が北京で「図們江地域開発発展会議」を開催。
2001年2月	中国政府が中口互市貿易区の設立を決定。
2001年4月	香港で「図們江地域開発協商委員会」会議を開催
2001年5月	第5回諮問委員会会議及び地域フォーラムが香港で開催。図們江開発に関する専門家会議を設立。
2001年9月	中口国境貿易協力相互会議が開催。
2001年11月	図們江地域開発の政府間調整会議が延吉で開催。5カ国の代表参加、エネルギー、通信のワーキンググループ設立、2002年度事業計画と予算について審議、決定。
2002年6月	UNDP第6回調整委員会、諮問委員会がロシアのウラジオストクで開催。
2002年9月	国際投資フォーラムが延吉で開催。
2003年10月	第1回図們江輸送回廊の活性化を目指すワーキンググループ会議が琿春で開催。
2004年2月	第2回図們江輸送回廊の活性化を目指すワーキンググループ会議が新滬で開催。
2004年7月	第3回図們江輸送回廊の活性化を目指すワーキンググループ会議がウラジオストクで開催。
2004年7月	第7回調整委員会、諮問委員会が中国の長春で開催。各構成員国の参加を強調。
2004年9月	UNDPが高レベル顧問団を図們江に派遣し、開発の進展状況について報告書を提出。
2004年10月	佛山 - サンクトペテルブルグ貿易説明会が延吉で開催。
2004年11月	図們江地域投資サービスネットワーク国際会議がウィーンで開催。
2005年3月	UNDP図們江事務局が中国延辺、ロシア沿海地方、北朝鮮羅先を視察。
2005年5 - 6月	UNDP図們江事務局が香港、韓国で説明会開催、UNDPが各構成国と国際組織に会議参加を要請。
2005年9月	東北アジア博覧会組織委員会、UNDP、UNIDOの共催による「第1回東北アジア経済協力フォーラム」を開催。UNDPが長春で第8回調整委員会、諮問委員会開催、中口「路港関」プロジェクト、中朝「路港区」プロジェクトと中国モンゴル「両山」プロジェクトの実施を決定。
2006年9月	東北アジア博覧会組織委員会、UNDP、UNIDOの共催による「第2回東北アジア経済協力フォーラム」を開催。

出所：金向東「図們江地域経済開発の現状と課題 北東アジアにおける地域協力と延辺」『立命館経済学』第54巻第2号、2005年7月。  
 吉林省政府開発管理弁公室・吉林省政府大図們江地域開発弁公室『吉林対外開放与図們江開發』2002年10月。吉林省政府開発弁公室『吉林省参与大図們江開發“十一五”规划綱要』2005年10月。